

衆議院に署名 814 筆届ける！

2026. 6. 3

この1年間になんばで集めた署名と参加団体その他から寄せられた署名、合計814筆をなんば宣伝に参加されているおおさかパルコープの組合員2名と大阪消団連事務局2名で、5月20日に国会に届けました。

国会請願署名提出には議員の紹介が必要のため、事前に関西選出の衆議院議員73名全員に要請書を送付し、了解いただいた辰巳孝太郎議員（日本共産党、写真の一番右）を訪ね、署名を手渡して懇談しました。



関西選出の他党（自民、維新、中道、国民、参政）の衆議院議員10名には改めて消費税の引き下げ実現を求める要請文（下記）を届けました。

消費税率引き下げの民意の実現を求めます

貴党・議員におかれましては、日頃より消費者、市民の暮らしと福祉の向上のためにご尽力いただき、誠にありがとうございます。

私たちは、消費税が実施された1989年4月1日に結成し、現在、関西エリアの生協・消費者団体・団地自治会・中小事業者・医療福祉・税理士などの38団体が、消費税に反対し、税率引き下げに取り組む連絡会です。

さて、昨年7月の参議院選挙では、ほとんどの野党が消費税率の引き下げを掲げ、給付金支給を掲げた与党の議席を上回りました。今年1月の衆議院選挙では、与党を含めたほとんどの政党が何らかの消費税負担の軽減を公約されました。

消費税8%への増税以降、家計は毎月の消費税負担に苦しみ、消費支出は減少しています。この間の急激な物価上昇で消費税負担は更に増えています。逆進性の強い消費税が最も税収の多い税金となり、格差と貧困が広がっています。

消費が低迷する中、取引上の力の弱い事業者は、増税分の価格転嫁ができずに苦しんでいます。インボイス制度の導入で厳しさが増えています。

2回の国政選挙で多数の民意が消費税率の引き下げを求めていることが明らかとなった今、与野党を挙げてその実現に取り組むことが政治の責務です。

つきましては、消費税率の引き下げを早急に実現し、暮らし・家計・生業・国内景気を支えていただくことを強く求めます。

連続学習会スタート！！

清家裕税理士を講師に迎え、連続学習会「税理士さんに聞いてみよう！消費税って、どんな税金？」（全7回）を5月13日にスタートしました。



第1回は「消費税はいつから何に？」

日本の消費税のように幅広い商品の取引を課税対象とする税金のもっとも古いルーツは、紀元前44年にローマ帝国初代皇帝・アウグストゥスが戦争遂行の財源として導入。300年間続きましたが過酷な税金だったため、その後は長く実施されませんでした。

それを復活させたのが、第1次世界大戦中のドイツ。やはり戦費調達のために、1916年に取引のすべての段階で課税する累積課税の売上税を税率0.1%で導入しました。

売上税に代えて、フランスが1954年に導入したのが付加価値税（仕入れ税額控除方式の売上税。付加価値とは、事業活動を通じて新たに生み出された価値のこと）。その目的は、自由貿易の促進を目的とする「関税および貿易に関する一般協定（GATT）」が禁止した自国企業への輸出補助を、付加価値税の輸出還付金の仕組みを使って継続するためでした。1968年に欧州経済共同体（EEC）の共通税制として全加盟国が導入することが決められたこともあり、付加価値税は世界各国に広がり、150カ国以上で採用されています。日本の消費税も付加価値税ですらか、フランスが直接のルーツになります。

日本でのルーツは戦費調達の物品税

1931年の満州事変から日中戦争に進む日本では、1936年にドイツの売上税に習った多段階型で税率0.1%の売上税の創設を含む税制改革案が提案されました。これは内閣総辞職により実現しませんでした。1938年に戦費調達目的で物品税が創設されました。当初はぜいたく品への課税でしたが、戦争の激化とともに対象が拡大し、1944年時点では靴、化粧品、紙、ガラス、マッチ、飴など生活必需品も含む104品目を対象に、120%、60%、40%等の高率で課税する大衆課税となりました。（戦後、品目・税率が縮小され、1989年の消費税導入まで存続）。

戦後の復興財源としては、1948年に取引高税（法人税・所得税の減税財源、終戦処理費・復興費・経済安定費の財源として導入。多段階課税の累積的売上税、税率1%、納税は印紙等）が実施されましたが、1年4か月で廃止されました。

その後、1980年に大平内閣が一般消費税、1987年に中曽根内閣が売上税の導入を提案しますが、いずれも失敗。1989年4月、竹下内閣により消費税が3%で導入され、1997年4月に5%（橋本内閣）、2014年4月に8%（第2次安倍内閣）、2019年10月に10%・軽減8%（第4次安倍内閣）に増税されました。2023年10月にはインボイス（岸田内閣）が導入されました。

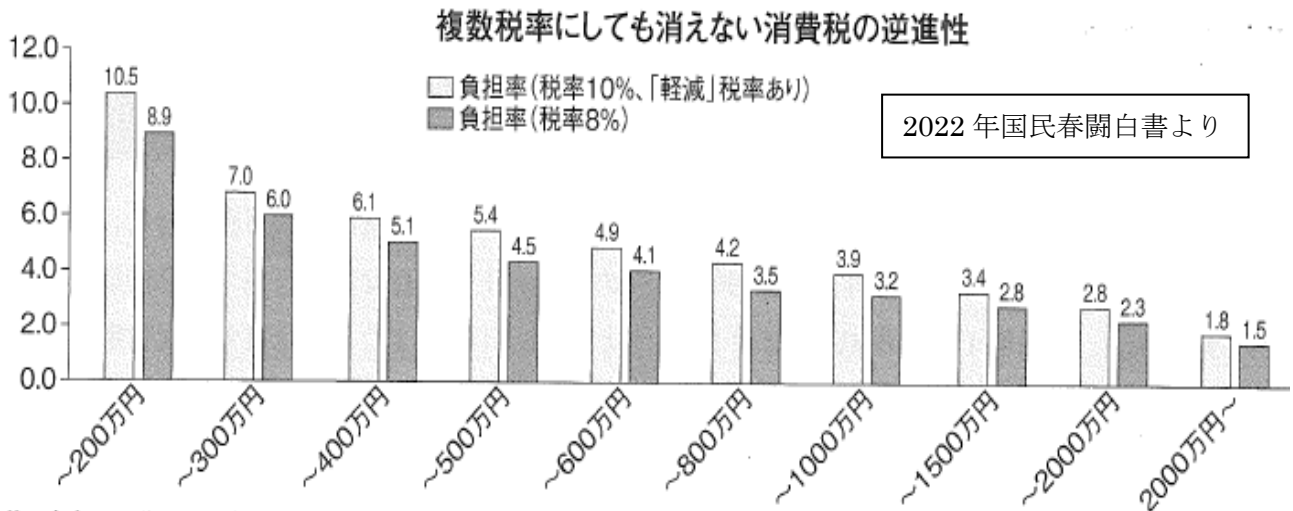
アメリカに付加価値税はない

1986年、アメリカ・レーガン政権は付加価値税について検討したが、導入しませんでした。その理由は、①逆進性が強い不公平税制、②財政が膨張し、大きな政府を招来、③物価上昇し、景気後退、④滞納整理などで税務職員増員、⑤ほとんどの州に小売売上税があるので二重徴収困難などでした。

第2回は「消費税は公平？」

所得や資産には税金を負担する能力がありますが、消費にはありません。

消費税は、その消費について生活費にも課税し、年収が少ない人ほど重い負担を課す逆進性を持ち、貧困と格差を拡大する、とても不公平な税金です。

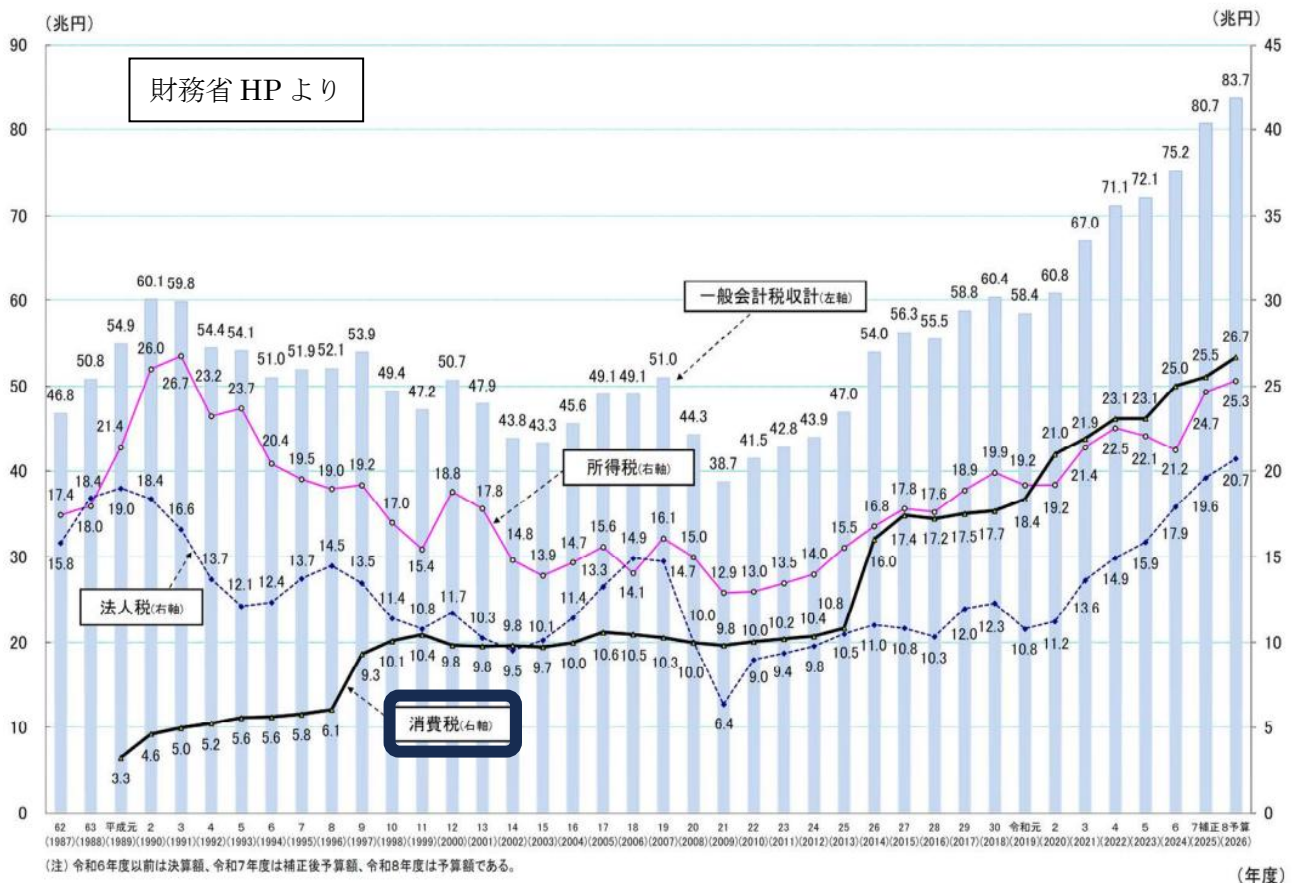


注：年収200万円以下の層は、預貯金を取り崩して生活費に充てているため、負担率が税率より高くなる。
資料：総務省「全国消費実態調査」(2014年)、2人以上世帯の年収別データから計算。

日本は、相対的貧困率（可処分所得が中央値の1/2に満たない人の割合）がOECD加盟国で7番目、格差の大きさを示すジニ係数が9番目に高い、貧困・格差大国です。

その中で、消費税収は巨大化し、国税の中で最も税収の多い税金になっています。

一般会計税収の推移



食料品・水道水の税率を比べてみると

生活費の中でも、日本の食料品 8%、水道水 10%の税率は、主要国と比べても高い水準にあります。

国名	イギリス	フランス	ドイツ
食料品・水道水税率	0	5.5	7

国名	イタリア	スペイン	オランダ	ベルギー	スウェーデン	カナダ	メキシコ
食料品税率	4	4	9	6	12	0	0
国名	中国	韓国	台湾	タイ	オーストラリア	ニュージーランド	
食料品税率	9	非課税	非課税	非課税	0	15	

財務省 https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j04.htm より、事務局が抜粋・作成

*連続学習会の録画・資料はホームページで公開しています。
<https://osakacon.org/kansairen/custom7.html>

なんば署名宣伝行動

■6月1日は、
11名が参加。
署名26筆が
寄せられました。



予定
 7月1日(水)
 7月30日(木)
 11:45~12:30
 *雨天中止